

[ 平成 1 8 年 6 月 1 9 日市民環境委員会 - 06 月 19 日 -01 号 ]

芝田 委員 おはようございます。公明党の芝田でございます。本年 1 年この市民環境委員会でお世話になります。またよろしく願いいたします。

6 月は環境月間ということで、今月号の広報さかいにも特集記事が載っております。家庭や職場で省エネの取り組みをと、6 月は環境月間です。今までの便利で豊かな暮らしはたくさんのエネルギーや資源を消費し、地球温暖化などのさまざまな環境問題を引き起こしています。将来の世代に豊かな地球環境を残すため、私たちの生活や事業活動を見直し、一人一人が真剣に何ができるかを考え、実行してみてくださいということで、いろんな日ごろの暮らしの中からできる省エネを特集されております。

また、いろんな子どもエコクラブ会員募集とか、また、6 月 1 1 日終わりましたけども、出島漁港の子ども海洋環境教室ということで、毎年多くの記事を掲載しております。また今月号には見開きで自然環境との共生を、子どもたちが川にアシを植えるという、そういったことも載っております。本日の私の質問項目は、エコライフ推進と環境学習についてであります。

6 月は、皆さんもほとんどの方がネクタイをされておりますし、私もしておりますし、議会の方でも昨年よりクールビズということで、この 6 月から 9 月までネクタイを外して体感温度を下げてですね、一定の温度を下げないようにと、それがまた女性に対しての心配りであり、また女性に対しても効果があるということでありますが、昨年から、昨年度のクールビズの効果はどれくらいあったかお答えください。

酒井 環境活動推進課長 クールビズの効果でございますが、本市では市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出を抑制するため、平成 1 2 年 9 月より、まず事務所分野を対象としました堺市環境保全のための率先実行計画のもとに、省資源・省エネルギーの取り組みを開始し、平成 1 5 年 4 月からこの計画に施設分野を加えた堺市地球温暖化対策実行計画、通称さかいし C O 2 スリム作戦を実施しているところでございます。

これらの取り組みの中で、空調関係では国に先駆けて平成 1 3 年度から庁内の冷暖房温度を 2 8 度及び 2 0 度に設定するとともに、弱冷房による事務能率の低下を避けるため、夏のエコスタイル、いわゆるクールビズを実施してまいりました。こうした経過がございますため、昨年度のクールビズによる省エネ効果を端的に把握するのは困難でございますが、取り組みを開始しました平成 1 3 年度におきまして、クールビズ期間中の本庁舎での電気、ガス、水道の使用量が前年に比べて減少し、温室効果ガスである二酸化炭素の排出量で 2 6 トンの削減、金額で約 2 0 0 万円の節約となっております。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。国に先駆けて空調関係を制御してきたということで、そしてずっとクールビズというか、そういったことをされてるので、昨年度の分はわかりにくいということでありますが、それでは、その平成 1 2 年と 1 3 年度の分でこの

二酸化炭素の排出量の26トンの削減と金額の200万については、どのように評価をされておりますか。

酒井 環境活動推進課長 電気、ガス、水道の使用量の削減についての評価でございますが、ご紹介しました光熱水量のうち都市ガスにつきましては8.6%の減少となっております。これは高層館の冷房システムがガス空調でありますことから、夏のエコスタイルの実施に伴う一定の成果として受けとめております。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。クールビズは昨年より全国的にブームになりまして、経済効果もあるということで、ことしも引き続き、また明年度も引き続き行われると思いますが、私、こういった一連の省エネの取り組みにおいてですね、平成9年の日本の京都に世界の識者が集まりまして、地球温暖化とか、いろんな問題を協議したこの会議が淵源があったと思うんですが、その辺の認識は当局はどのようにお持ちでしょうか。

酒井 環境活動推進課長 京都は、京都議定書の批准をした場所でもあり、国際的にも、また環境への配慮といたしましても積極的に取り組んでおります。当然、日本としましても議定書の批准をしたわけでございますから、大阪も堺市も当然自分のこととして取り上げ、積極的に取り組んでいく必要があるというふうに考えております。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。先ほどの広報の中で日ごろの暮らしから省エネをとということで、その中で幾つか、先ほど言いましたように冷房は28度に設定しようとか、また蛇口は小まめに締めよう、またエコ製品を選んで買おう等々いろいろありますが、それは主に平成15年に策定、つくられましたさかい省エネアクションプランがもとになっていると思いますが、このさかい省エネアクションプランのねらいは何かお聞かせください。

酒井 環境活動推進課長 さかい省エネアクションプランでございますが、これは二酸化炭素など温室効果ガスの削減を図るため、地域省エネルギービジョンといたしまして平成15年2月に策定したものでございます。主な内容は、1990年を基準にいたしまして2010年度にエネルギー消費量5%、二酸化炭素排出量8%の削減を図ることを目標に掲げまして、これらの達成に向け取り組み、かつ取り組みやすく、かつ削減効果の高い行動事例を示しております。

その一例を挙げますと、市民に対しまして家電製品購入時の省エネ型の製品の選択、買い物の工夫や不用物の再使用、リサイクル等によるごみ排出量の削減、近くへの移動に際しての自転車利用や徒歩の励行及び電車、バス等の公共交通機関の積極的利用、あるいは省エネ性能のより高い自動車の購入など8つの行動事例を、また事業者に対しましては、太陽光発電の利用、昼休み時の消灯、空調の適温運転など6つの行動事例を挙げ、その実践に努めるよう鋭意啓発しているところでございます。以上でございます。

芝田 委員 答弁の中で言われましたように、大きく市民は何をしたらいいのか、そしてまた事業者は何をしたらいいのか、また本市の取り組みはどうかということですが、

今のご答弁では市の取り組みに関して、ちょっと具体例がありませんのでお聞かせ願いたいと思います。

酒井 環境活動推進課長 堺市といたしましては、先ほど申し上げました市民、事業者の一つとして、当然エネルギー削減に向けた努力をしまっている必要がございます。そして堺市ではさかいしCO<sub>2</sub>スリム作戦、これをもってエネルギー削減、CO<sub>2</sub>の排出量削減に向けた取り組みを進めているところでございます。取り組み内容につきましては、毎年市の広報等でお示しをしたり、ホームページでお示しをしております。

あと例えば省エネルギー、事務所の部門の取り組みといたしまして、省エネルギーの推進ということで、昼休みの消灯などむだな電気、あるいはガス等のエネルギーの利用の削減、それから公用車の燃料使用量の削減、省資源の推進といたしましては、上水使用量の削減、それから用紙類など事務用品の有効活用、廃棄物の減量化、リサイクルの推進、事務用品等のグリーン購入の推進などなど取り組みを進めております。以上でございます。

芝田 委員 このアクションプランの中には、市の取り組みとして大きく重なるところがあると思いますが、一般廃棄物処理事業の取り組みということで2005年度目標で清掃工場搬入量、年間30万2,682トン、また本庁舎における取り組み、また車両部門ではクリーンエネルギー自動車導入促進ということで、2005年度目標導入率15%以上ということで述べられております。

先ほどの、その前の答弁の中で、この省エネアクションプランの中に目標値を設定されております。1990年度に比べ2010年度にはエネルギー消費量5%減、またCO<sub>2</sub>の排出量を8%減ということで、京都議定書におきましては、このエネルギー消費量は記載されておきませんが、このCO<sub>2</sub>の削減が6%減ということで、堺市はエネルギーの消費量を盛り込み、なおかつCO<sub>2</sub>の排出量の削減もハードルを高くしているということですが、この辺の進捗ぐあいをお聞かせ願いたいと思います。

酒井 環境活動推進課長 これにつきましては、国の石油消費構造統計、これをもちまして大阪府分、あるいはそのまた大阪府から堺市分というふうな形でデータを案分いたしまして算出しておりましたが、国の統計が廃止に至りまして、現状堺市域のエネルギー消費量、二酸化炭素排出量の把握ができなくなっております。そこで今年度、把握のための手法を検討し、二酸化炭素排出量の把握に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。国の資料が出てこないのでもエネルギー消費量も、またそれに伴うCO<sub>2</sub>の排出量もということですが、今、検討していただけるということでご答弁ありましたが、これ以上質問しませんが、やはりしっかり、こうやってすばらしいこういった冊子をつくっていただいて、なおかつ目標も国を上回る基準をされているわけですから、やはりその数字に対してのやはり意識というか、その辺を強く持っていて、また実行していただきたいなというふうに思っております。

あと省エネを進めるにあたって、先ほどの市民、事業者、行政の3つにおいて取り組み

を紹介されておりますが、この課題というのはどういうことが挙げられるか、お答え願いたいと思います。

酒井 環境活動推進課長 省エネを進めるにあたっての課題でございますが、省エネ政策の基本は、省エネ性能のより高い機器類を購入し、適正に運転、利用することでございますが、高省エネ型の製品は一般に割高であることから、太陽光発電施設は初期投資の負担が大きいこと、低燃費・低排出ガス自動車への乗りかえについては、現自動車の耐用年数との兼ね合いから購入時期がおくれぎみになることなど、市民、事業者、行政に共通する課題と認識しております。これらのほか特に市民にとりましては、省エネの取り組みと温室効果ガス削減効果との関係がわかりにくい、といったことも課題であると考えております。以上でございます。

芝田 委員 省エネ、またエコライフということで、同意義的に使われますが、エコライフといえば、この環境配慮型の生活、そういった設計ということが言われておりますし、また国を挙げて今後これが提案され、推進されていくわけですが、エコライフの推進状況と今後の取り組みについてお聞かせください。

田中 環境共生課長 エコライフの推進についてでございますが、地球温暖化問題の解決に向けまして、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換、すなわちエコライフの推進が重要となっております。このため本市では市民生活における取り組みとエネルギーの使用量との関係をわかりやすく示した「はじめよう！エコライフ」というパンフレットを作成し、配布するとともに、家庭における電気、ガス等の実際の使用量から二酸化炭素の排出量が計算できる環境家計簿を作成いたしまして、あわせて平成15年度からエコファミリー認定制度という制度を設けまして、エコライフと環境家計簿を実践している家族を認定するなど、環境家計簿の普及を通じたエコライフの推進に努めているところでございます。

このほかエコライフの実践は、光熱水費の節約といった経済的なメリットもございますが、一層の拡大に向けまして、今年度も環境月間行事といたしまして、この6月中旬からエコライフ実践世帯の募集と説明会の開催を行うことになっております。また今後につきましては、エコライフの実践、定着をめざしまして、地域により密着したエコキャンペーンや環境学習会の開催等、効果的な啓発に鋭意努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。先ほども言いましたように、やはり京都国際会議が一つの端を発しまして、このままじゃいけないと、今までのやはり暮らしを見詰め直す、また高度成長期を通して大量生産・大量消費という、使って捨てればいいというような風潮がなかなかぬぐい切れないのが現状であります。平成9年、9年前にこういったことで日本に集まってこういう中でCO<sub>2</sub>の削減を国を挙げてしていこうということで、この昨年の2月に京都議定書が発効されて、いよいよ国を挙げての待ったなしの政策が、また目標に対しての進め方が始まっていくわけですが、やはり身近なところから始め

ようということで、私も家の中でゆったりしておりますし、また環境家計簿等も前に見せていただきました。本当に地道な取り組みが、やはり私は大事だというふうに思うわけですけれども、ただやはり、なかなか難しい点もあろうかなというふうに思っております。

新エネルギーにおきましてなかなかイニシャルコストがかかるということで、先週もテレビでありましたように、出ましたけども、新しいエネルギーということでトウモロコシを材料にしたエタノール、もみ殻ですか、もみ殻とかトウモロコシを材料にしたエタノールを新エネルギーとしてガソリンのかわりに使っていくと、またバイオマスからメタンをとって、そこをまた電気に使っていくという、多くの取り組みがこれから進んでいくわけですけど、なかなか実用におきましてはほど遠いということが言われております。

そういった中で、私はやはりここで、一昨年から大ブームを巻き起こしましたもったいないキャンペーンという、ご存じのようにアフリカの女性がですね、初の、アフリカ初の女性のノーベル賞受賞者ということで、ケニア出身でワンガリ・マータイさん、ここで話をするよりもね、皆さんご存じだと思いますが、やはりこの30年前からケニアの森林伐採を憂いて、やはり自分に何ができるんであろうと、自分には穴を掘ることはできると、また同じやはり農村女性と一緒にできるということで地道な戦いをしながら、いろんな手を打ちながら、また国の独裁国家とも戦いながら今日まで来たということで、2004年度にノーベル平和賞を受賞されたわけです。

ことしも来られましたし、また昨年も来られまして、この毎日新聞社のある編集者と出会って、もったいないという日本語にインスピレーションを感じまして、私が今までやってきたことは、これなんだと、この言葉の中に秘められているというようなことを言われまして、もう今、全世界にその波動が結びついております。災害地の北海道では子どもたちが植林をするMOTTA I N A I キッズ植林プロジェクトとか、またいろんな形を変えて、今キャンペーンが進んでいると聞いております。

この環境に関心のある方は、3Rとか4Rという言葉がよく言われておりますが、このマータイさんも、この基本は3つのRだと、リデュース、エネルギー消費やごみを減らすこと、そしてまたリユースというのは使えるものは繰り返し使う、リサイクルというのは、分別してそれを再資源化していくということでありますが、堺市はそれにもう一つのRを使っておられると聞いておりますが、そこをお教え願いたいと思います。

真瀬 環境共生部副理事兼循環型社会推進室長 今、委員ご質問の堺市ではもう一つのRを進めているというそのRでございますが、堺市のRはリフューズということで、廃棄物を拒むといいますか、持ち込まないといいますか、そういう取り組みでございます。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。マータイさんは、もう一つのRをリスペクトということで言われております。これは自然とかを尊敬するということなんですけど、このマータイさんが提唱していますもったいない精神の言葉に込められたリスペクトを、どのように当局はご理解しておられますか。

真瀬 環境共生部副理事兼循環型社会推進室長 マータイさんの提唱しているもったいない精神の言葉に込められたリスペクトについてでございますが、省資源・省エネルギー政策の柱の一つとして、先ほどもご説明しましたように、本市では4R運動を実施してまいりましたが、これは単にむだをなくし、物を使い回しするのではなく、自然や物を大切にすゝる気持ちを持って感謝して使う、すなわちリスペクトする、英和辞典で調べてみまゝすと尊敬するとか敬うとかいうような訳になっております。そのことが大切でございます、その精神は循環型社会づくりを進める上での根幹をなす基本的な考えであると認識いたしております。以上でございます。

芝田 委員 今後、そのもったいない精神をどのように省エネ、またエコライフ等の啓発に努めていくか、当局のお考えをお示してください。

真瀬 環境共生部副理事兼循環型社会推進室長 先ほどのもったいない精神をどのように啓発していくかということですが、もったいない精神を私たち日常生活の隅々で具体化し、率先して行動に移すことが循環型社会づくりの道筋であると考えております。

このようなことから、本市では平成18年3月に循環型社会づくり計画を策定いたしました、その基本方針の中で物を大切に長く使うこと、すなわちもったいない精神を盛り込んでおります。そして具体的な取り組みといたしまして、市民の皆さんに対しましては、マイバッグ運動、修理システムのある商品の購入、リースやレンタル店の活用等、日常生活の場で実際に取り組めるメニューを示しております。また、事業者につきましては、部品の繰り返し使用や製品の耐久性の向上をめざした製品設計、入出荷先と連携した無包装、簡易包装、通い箱の導入等、廃棄物の排出抑制と再資源化をめざした取り組みメニューを例示いたしますとともに、市民と事業者に向けてこれらをわかりやすく解説いたしました循環型社会づくりパンフレットを作成し、情報の発信・啓発に努めているところでございます。

今後につきましても、このような自主的な取り組みが一層定着するよう、各種の機会や情報媒体を活用した効果的な普及啓発に鋭意取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。上手にやはり、こういうマータイさんのこういったキャンペーンを上手に堺版にも取り入れながら、しっかりとそういったエコライフとか、また省エネの目標にね、達成できるようにご努力をお願いしたいと思います。

次に、エコライフというのは、主に大人の、子どもはもちろんされてますが、大人も中心にしてるわけですけども、子どもたち、また学生等に今後のやっぱり環境を、環境問題を意識してもらおうということで、環境教育、環境学習が大事だと思いますが、本市におきましての環境学習の取り組みについてお聞かせください。

田中 環境共生課長 環境学習の取り組みでございますが、本市では小学校の総合学習向けテキストといたしまして環境学習副読本「わたしたちと環境」という副読本を平成13年度に作成いたしまして、毎年市内の全小学4年生に配布いたしております。小学6

年生までの3年間、これを活用していただきまして、学習を支援、促進いたしております。

このほか小学校の余裕教室を使った環境学習ルーム事業や、大気、水質、騒音などの体験学習を行う環境教室事業、あるいは新エネルギー財団との共催によります新エネルギー教室、また財団法人省エネルギーセンターとの共催によります省エネルギー推進モデル校事業等についても実施いたしております。また、市民に対しましては、さかい省エネアクションプランやエコライフと環境家計簿などの出前講座等を行うとともに、広報さかいに省エネワンポイントを掲載するなどをしていただきまして、市民啓発の推進に努めているところでございます。以上でございます。

芝田 委員 ありがとうございます。次に、目に見える環境学習の施設として、本市にはクリーンセンターや深井のリサイクルプラザがありますが、昨年のこの委員会で我が党より埋め立ての7-3区のエコタウンの5業者のお話をいただきまして、そこを環境学習の場として、今年度にその準備を完了するというようなご答弁をいただきましたけども、そのエコタウンの活用と、今言いました環境学習としての場の計画をお示してください。

真瀬 環境共生部副理事兼循環型社会推進室長 目に見える環境学習の施設として市にはクリーンセンターとか深井のリサイクルプラザ等がございます。

また委員、先ほどのご質問にありました堺7-3区の臨海にありますエコタウンもございます。そこでこのエコタウンの環境学習に対して、どのように活用していくのかということでございますが、このエコタウン事業が所在する堺第7-3区は、大阪府において資源循環、自然再生の循環型社会を象徴するエリアとしての位置づけがなされております。

そしてその中でエコタウンにおいては、先進的なリサイクル施設による再資源化事業が順次開始されるにあわせまして、当該エコタウン立地事業者の協力のもとに、それらの施設について市民に広く海外、国内外問わず市民等の視察や見学者の受け入れも始まっております。また、その隣接地では100ヘクタールに及ぶ共生の森事業が市民、事業者、NPO等との協働によって自然環境再生の実験が進められております。

本市といたしましては、これらの事業を大阪府や事業者等との連携のもとに、相互にネットワーク化いたしまして、市民等が参加し、体験できる環境学習フィールドとして一層の機能拡大が図れるよう、今後ともPR並びに各種調整を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

芝田 委員 最後、要望でございますけど、やはり目に見えた施設というのは、やはり子どもたちの、やはり気づきを芽生えさせ、またインスピレーションを与え、そしてまた環境に興味を持ち、そしてまた、そこからですね、むだな、やはりこと、省資源化にしようというようなことが子どもは、やはり大人より敏感だというふうに思います。そういった意味で、堺におきましては、そういった7-3区等がそういった準備がもう進められておりますので、しっかりそこを活用して環境の役立つようをお願いしたいと。またそういったことを見た子どもたちが環境の分野で将来大きな成果を上げられることもお願いいたしまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。